

平成27年11月11日

## 平成28年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成28年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行  
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 黒澤 進 TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	37,650	0.0	10,089	9.6	6,384	5.9
27年3月期中間期	37,661	4.6	9,200	10.3	6,024	3.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 2,252百万円 (81.8%) 27年3月期中間期 12,439百万円 (89.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
28年3月期中間期	190.39	190.27
27年3月期中間期	179.66	179.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,339,002	230,295	5.2
27年3月期	4,257,062	229,377	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 229,129百万円 27年3月期 228,257百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期		40.00		40.00	80.00
28年3月期		40.00			
28年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,700	5.7	15,300	21.7	11,200	22.5	333.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 以外の会計方針の変更：無  
 会計上の見積りの変更：無  
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	33,805,456 株	27年3月期	33,805,456 株
28年3月期中間期	268,992 株	27年3月期	271,101 株
28年3月期中間期	33,535,468 株	27年3月期中間期	33,531,904 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	31,885	0.6	8,885	14.5	5,676	7.7
27年3月期中間期	32,105	6.0	7,755	11.8	5,268	4.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	169.28	
27年3月期中間期	157.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,320,267		222,169		5.1	
27年3月期	4,237,908		221,910		5.2	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 222,108百万円 27年3月期 221,852百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	5.7	14,000	19.8	10,300	4.6	307.13

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報	P. 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
<b>3. 中間連結財務諸表等</b>	
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 重要な後発事象	P. 9
<b>4. 中間財務諸表（個別）</b>	
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13
<b>5. 決算補足説明資料</b>	
<b>I 平成28年3月期第2四半期（中間期）決算の概要</b>	
(1) 概要 【単体】	P. 17
(2) 損益状況 【単体・連結】	P. 19
(3) 業務純益 【単体】	P. 20
(4) 利鞘 【単体】	P. 21
(5) ROE 【単体】	P. 21
(6) 有価証券関係 【単体・連結】	P. 22
(7) 自己資本比率（国内基準） 【単体・連結】	P. 23
<b>II 貸出金等の状況</b>	
(1) リスク管理債権の状況 【単体・連結】	P. 24
(2) 貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P. 25
(3) リスク管理債権に対する保全率 【単体】	P. 25
(4) 金融再生法開示債権 【単体】	P. 26
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】	P. 26
<参考> 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】	P. 27
(6) 業種別貸出金状況 【単体】	P. 28
(7) 個人ローン残高 【単体】	P. 29
(8) 中小企業等貸出金比率 【単体】	P. 29

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益が増加、また、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したこと、また、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したこと等から前年同期比10億円減少し376億50百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したものの、団信支払保険料を主因に役務取引等費用が減少、及び物件費を主因に営業経費が減少したこと等から前年同期比9億円減少し275億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億89百万円増加し100億89百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は3億60百万円増加し63億84百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比819億円増加し4兆3,390億円、純資産は前連結会計年度末比9億円増加し2,302億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比560億円増加し3兆8,874億円、貸出金が前連結会計年度末比560億円増加し3兆2,666億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比28億円減少し7,452億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.31%、単体ベースで10.05%となりました。

### (3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表いたしました連結、個別業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 中間連結財務諸表等

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	196,684	228,528
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	11,613	11,564
商品有価証券	138	195
金銭の信託	1,500	1,494
有価証券	748,068	745,202
貸出金	3,210,605	3,266,668
外国為替	2,005	4,208
リース債権及びリース投資資産	17,992	18,129
その他資産	20,283	19,810
有形固定資産	37,162	37,149
無形固定資産	2,942	3,105
退職給付に係る資産	9,466	9,643
繰延税金資産	1,379	1,242
支払承諾見返	8,141	7,828
貸倒引当金	△15,922	△15,768
資産の部合計	4,257,062	4,339,002
<b>負債の部</b>		
預金	3,831,375	3,887,400
譲渡性預金	98,907	115,658
コールマネー及び売渡手形	-	4,678
債券貸借取引受入担保金	-	5,938
借入金	17,586	18,740
外国為替	342	199
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	23,155
賞与引当金	1,228	1,264
役員賞与引当金	10	4
退職給付に係る負債	5,803	5,757
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	486
ポイント引当金	68	73
偶発損失引当金	536	436
繰延税金負債	9,214	7,577
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	7,828
負債の部合計	4,027,684	4,108,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	109,084
自己株式	△802	△798
株主資本合計	187,334	192,381
その他有価証券評価差額金	32,976	28,947
繰延ヘッジ損益	△1,190	△1,225
土地再評価差額金	8,064	8,064
退職給付に係る調整累計額	1,073	962
その他の包括利益累計額合計	40,922	36,748
新株予約権	58	61
非支配株主持分	1,061	1,103
純資産の部合計	229,377	230,295
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,339,002

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	37,661	37,650
資金運用収益	23,900	23,205
(うち貸出金利息)	20,160	19,228
(うち有価証券利息配当金)	3,640	3,806
役務取引等収益	5,714	6,386
その他業務収益	1,857	952
その他経常収益	6,188	7,106
経常費用	28,460	27,560
資金調達費用	1,534	1,514
(うち預金利息)	850	875
役務取引等費用	2,322	1,614
その他業務費用	531	641
営業経費	19,360	18,288
その他経常費用	4,712	5,502
経常利益	9,200	10,089
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	65	19
固定資産処分損	59	19
その他の特別損失	5	-
税金等調整前中間純利益	9,134	10,069
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,160
法人税等調整額	33	483
法人税等合計	2,855	3,643
中間純利益	6,279	6,426
非支配株主に帰属する中間純利益	254	41
親会社株主に帰属する中間純利益	6,024	6,384

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	6,279	6,426
その他の包括利益	6,160	△4,173
その他有価証券評価差額金	6,260	△4,027
繰延ヘッジ損益	△194	△35
退職給付に係る調整額	95	△110
中間包括利益	12,439	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,178	2,210
非支配株主に係る中間包括利益	261	42

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	92,261	△819	175,537
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△4		29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,678	23	4,702
当中間期末残高	45,743	38,351	96,940	△795	180,239

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766
会計方針の変更による 累積的影響額								2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	205,443
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益								6,024
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								24
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,253	△194	—	95	6,153	△11	257	6,400
当中間期変動額合計	6,253	△194	—	95	6,153	△11	257	11,102
当中間期末残高	24,713	△1,194	7,603	△828	30,293	46	5,966	216,545

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,384		6,384
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,042	4	5,046
当中間期末残高	45,743	38,351	109,084	△798	192,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益								6,384
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								8
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,028	△35	—	△110	△4,174	3	41	△4,128
当中間期変動額合計	△4,028	△35	—	△110	△4,174	3	41	917
当中間期末残高	28,947	△1,225	8,064	962	36,748	61	1,103	230,295

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(退職給付制度の一部改定)

当行及び連結子会社は、平成28年1月1日に以下のとおり退職給付制度を一部改定する予定であり、平成27年10月13日に労使合意に至っております。

当行は退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制の導入を予定しております。

また、当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度における給付利率の引き下げを予定しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定であり、影響額については現在評価中であります。

## 4. 中間財務諸表 (個別)

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	196,574	228,388
コールローン	5,000	-
買入金銭債権	11,613	11,564
商品有価証券	138	195
金銭の信託	1,500	1,494
有価証券	745,864	742,925
貸出金	3,223,233	3,280,027
外国為替	2,005	4,208
その他資産	7,983	7,543
その他の資産	7,983	7,543
有形固定資産	35,546	35,586
無形固定資産	2,889	3,064
前払年金費用	8,210	8,516
支払承諾見返	8,141	7,828
貸倒引当金	△10,791	△11,076
資産の部合計	4,237,908	4,320,267
<b>負債の部</b>		
預金	3,836,225	3,892,160
譲渡性預金	103,507	121,658
コールマネー	-	4,678
債券貸借取引受入担保金	-	5,938
借入金	10,161	10,245
外国為替	342	199
社債	25,000	25,000
その他負債	11,176	10,663
未払法人税等	2,819	2,773
リース債務	181	163
資産除去債務	777	781
その他の負債	7,397	6,944
賞与引当金	1,187	1,221
退職給付引当金	6,086	6,007
睡眠預金払戻損失引当金	474	486
偶発損失引当金	536	436
繰延税金負債	8,707	7,122
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	7,828
負債の部合計	4,015,997	4,098,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	98,738	103,073
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	88,651	92,985
不動産圧縮積立金	421	417
別途積立金	74,560	84,560
繰越利益剰余金	13,670	8,008
自己株式	△802	△798
株主資本合計	182,031	186,370
その他有価証券評価差額金	32,947	28,899
繰延ヘッジ損益	△1,190	△1,225
土地再評価差額金	8,064	8,064
評価・換算差額等合計	39,820	35,737
新株予約権	58	61
純資産の部合計	221,910	222,169
負債及び純資産の部合計	4,237,908	4,320,267

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	32,105	31,885
資金運用収益	23,878	23,200
(うち貸出金利息)	20,160	19,234
(うち有価証券利息配当金)	3,622	3,798
役務取引等収益	5,245	5,924
その他業務収益	1,441	509
その他経常収益	1,539	2,250
経常費用	24,350	22,999
資金調達費用	1,514	1,492
(うち預金利息)	850	876
役務取引等費用	2,569	1,856
その他業務費用	531	641
営業経費	18,755	17,630
その他経常費用	979	1,380
経常利益	7,755	8,885
特別利益	-	0
特別損失	48	19
税引前中間純利益	7,706	8,866
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,840
法人税等調整額	△85	349
法人税等合計	2,438	3,189
中間純利益	5,268	5,676

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225
会計方針の変更による 累積的影響額				2,677	2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,087	408	67,560	12,571	90,627	△819	173,903
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,268	5,268		5,268
不動産圧縮積立金の 取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△4	△4		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	7,000	△3,073	3,922	23	3,946
当中間期末残高	10,087	404	74,560	9,497	94,549	△795	177,849

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327
会計方針の変更による 累積的影響額						2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	199,004
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,268
不動産圧縮積立金の 取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						24
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,252	△194	—	6,057	△11	6,045
当中間期変動額合計	6,252	△194	—	6,057	△11	9,991
当中間期末残高	24,692	△1,194	7,603	31,101	46	208,996

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,676	5,676		5,676
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	10,000	△5,661	4,334	4	4,338
当中間期末残高	10,087	417	84,560	8,008	103,073	△798	186,370

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,676
不動産圧縮積立金の 取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						8
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,047	△35	—	△4,082	3	△4,079
当中間期変動額合計	△4,047	△35	—	△4,082	3	259
当中間期末残高	28,899	△1,225	8,064	35,737	61	222,169

## 5. 決算補足説明資料

## I 平成28年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

## (1) 概要【単体】

## ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
業務粗利益	25,645	△305	25,951
資金利益	21,709	△655	22,364
役務取引等利益	4,067	1,391	2,676
その他業務利益	△131	△1,041	910
債券5勘定戻	△399	△797	398
経費(除く臨時処理分)(△)	17,792	△815	18,608
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,852	509	7,343
コア業務純益	8,251	1,307	6,944
一般貸倒引当金繰入額(△)	△476	△506	29
業務純益	8,329	1,016	7,313
臨時損益	556	113	442
株式3勘定戻	1,342	1,157	185
株式等償却(△)	—	△107	107
不良債権処理費用(△)	1,505	940	565
償却債権取立益	285	35	250
その他臨時損益	433	△138	572
経常利益	8,885	1,130	7,755
特別損益	△19	29	△48
税引前中間純利益	8,866	1,159	7,706
法人税、住民税及び事業税(△)	2,840	316	2,523
法人税等調整額(△)	349	434	△85
法人税等合計(△)	3,189	750	2,438
中間純利益	5,676	408	5,268
自己資本比率	10.05%	△0.87%	10.92%
中間配当金	40円	0円	40円

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- ①実質業務純益は、資金利益や債券5勘定戻が減少したものの、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加したことや物件費を主因に経費が減少したこと等により、前年同期比5億円増加し78億円となりました。
- ②経常利益は、株式3勘定戻の増加等から、前年同期比11億円増加し88億円となりました。
- ③中間純利益は、前年同期比4億円増加し56億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.05%(前年同期比△0.87%)となりました。
- ⑤中間配当金は、当初予想どおり1株当たり40円(年間配当金80円)を予定しております。

## イ. 主要勘定の状況

## ①貸出金

(単位：億円、%)

	平成27年9月期	平成26年9月期比 (年間増加率)	
		平成26年9月期	平成26年9月期
期末残高	32,800	1,215 (3.8)	31,584
平均残高	31,974	1,228 (3.9)	30,746

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比1,215億円(年率3.8%)増加し、3兆2,800億円となりました。

## ②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	平成27年9月期	平成26年9月期比 (年間増加率)	
		平成26年9月期	平成26年9月期
期末残高	40,138	1,154 (2.9)	38,983
(うち預金残高)	38,921	1,148 (3.0)	37,773
平均残高	39,644	1,715 (4.5)	37,928
(うち預金残高)	38,479	1,435 (3.8)	37,043

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比1,154億円(年率2.9%)増加し、4兆138億円とはじめて4兆円突破となりました。

## (参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	平成27年9月期	平成26年9月期比 (年間増加率)	
		平成26年9月期	平成26年9月期
投資信託残高	1,514	117 (8.4)	1,396
年金保険残高	4,307	544 (14.4)	3,763
国債残高	1,024	△391 (△27.6)	1,415
合計	6,846	270 (4.1)	6,576

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期比117億円増加、年金保険残高が前年同期比544億円増加したこと等により、前年同期比270億円(年率4.1%)増加し、6,846億円となりました。

## (2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成26年9月期	
		平成26年9月期比	平成26年9月期
業務粗利益	25,645	△305	25,951
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	26,044	492	25,552
国内業務粗利益	25,163	△295	25,459
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,626	540	25,086
資金利益	21,189	△744	21,934
役務取引等利益	4,056	1,393	2,662
その他業務利益	△82	△944	862
(うち国債等債券損益)	△463	△836	373
国際業務粗利益	481	△9	491
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	417	△48	466
資金利益	519	89	429
役務取引等利益	11	△2	14
その他業務利益	△49	△97	47
(うち国債等債券損益)	64	38	25
経費(除く臨時処理分)(△)	17,792	△815	18,608
人件費(△)	9,475	△41	9,517
物件費(△)	7,259	△830	8,090
税金(△)	1,057	56	1,001
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,852	509	7,343
コア業務純益	8,251	1,307	6,944
一般貸倒引当金繰入額(△)	△476	△506	29
業務純益	8,329	1,016	7,313
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△399	△797	398
臨時損益	556	113	442
株式関係損益	1,342	1,157	185
不良債権処理費用(△)	1,505	940	565
貸出金償却(△)	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,473	1,076	397
偶発損失引当金繰入額(△)	△99	△48	△51
その他の債権売却損等(△)	131	△88	219
償却債権取立益	285	35	250
その他臨時損益	433	△138	572
経常利益	8,885	1,130	7,755
特別損益	△19	29	△48
固定資産処分損益	△19	29	△48
税引前中間純利益	8,866	1,159	7,706
法人税、住民税及び事業税(△)	2,840	316	2,523
法人税等調整額(△)	349	434	△85
法人税等合計(△)	3,189	750	2,438
中間純利益	5,676	408	5,268

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成26年9月期比	平成26年9月期
	連結粗利益	26,773	△310
資金利益	21,690	△674	22,365
役務取引等利益	4,771	1,379	3,391
その他業務利益	311	△1,015	1,326
営業経費 (△)	18,288	△1,072	19,360
株式関係損益	1,342	1,157	185
与信関係費用 (△)	542	601	△58
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△790	△552	△237
貸出金償却 (△)	3	2	1
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,583	1,322	260
偶発損失引当金繰入額 (△)	△99	△48	△51
その他の債権売却損等 (△)	131	△88	219
償却債権取立益	285	34	251
その他	804	△427	1,232
経常利益	10,089	889	9,200
特別損益	△19	45	△65
税金等調整前中間純利益	10,069	935	9,134
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,160	338	2,821
法人税等調整額 (△)	483	449	33
法人税等合計 (△)	3,643	788	2,855
中間純利益	6,426	147	6,279
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	41	△213	254
親会社株主に帰属する中間純利益	6,384	360	6,024

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 会計基準の変更に伴い、中間純利益等の表示を以下のとおり変更しております。

少数株主損益調整前中間純利益 → 中間純利益  
少数株主利益 → 非支配株主に帰属する中間純利益  
中間純利益 → 親会社株主に帰属する中間純利益

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成26年9月期比	平成26年9月期
	①実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,852	509
職員一人当たり (千円)	3,319	142	3,176
②業務純益	8,329	1,016	7,313
職員一人当たり (千円)	3,520	357	3,163

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.16	△0.06	1.22
(イ) 貸出金利回	1.19	△0.11	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.09	0.98
② 資金調達原価 (B)	0.95	△0.09	1.04
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.51	△0.50	1.01
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.03	0.18

## イ. 国内部門

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.13	△0.07	1.20
(イ) 貸出金利回	1.20	△0.10	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.11	0.94
② 資金調達原価 (B)	0.95	△0.09	1.04
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.52	△0.53	1.05
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.02	0.16

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.05	△0.17	7.22
業務純益ベース	7.48	0.29	7.19
中間純利益ベース	5.10	△0.08	5.18

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△399	△797	398
(イ) 売却益	125	△804	930
(ロ) 償還益	3	3	0
(ハ) 売却損(△)	410	△91	501
(ニ) 償還損(△)	117	87	29
(ホ) 償却(△)	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	1,342	1,157	185
(イ) 売却益	1,357	1,033	324
(ロ) 売却損(△)	15	△15	31
(ハ) 償却(△)	—	△107	107

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	20	32	11	15	43	28
その他有価証券	41,734	43,399	1,665	47,699	48,340	641
株式	26,873	27,299	425	30,211	30,384	172
債券	12,423	12,500	76	12,718	12,857	139
その他	2,436	3,599	1,162	4,769	5,098	328
合計	41,754	43,431	1,677	47,715	48,384	669

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	41	52	11	33	63	30
その他有価証券	42,061	43,727	1,665	48,004	48,645	641
株式	27,201	27,627	425	30,516	30,689	172
債券	12,423	12,500	76	12,718	12,857	139
その他	2,436	3,599	1,162	4,769	5,098	328
合計	42,102	43,780	1,677	48,038	48,709	671

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 9 月 期		平成 27 年 3 月 期
		平成 27 年 3 月 期 比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.05	△0.03	10.08
② 自己資本の額	230,625	3,699	226,925
③ リスク・アセットの額	2,293,041	42,820	2,250,221
④ 総所要自己資本額 ③×4%	91,721	1,712	90,008

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 9 月 期		平成 27 年 3 月 期
		平成 27 年 3 月 期 比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.31	△0.01	10.32
② 自己資本の額	238,609	4,138	234,470
③ リスク・アセットの額	2,313,581	41,734	2,271,846
④ 総所要自己資本額 ③×4%	92,543	1,669	90,873

## II 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成27年 9月期	平成27年 3月期比	平成26年 9月期比	平成27年 3月期	平成26年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,328	521	344	806	983
	延滞債権額	53,266	421	△599	52,844	53,865
	3カ月以上延滞債権額	86	86	86	—	—
	貸出条件緩和債権額	15,882	△1,883	239	17,766	15,642
	合計	70,562	△854	70	71,417	70,492
(部分直接償却額)		(6,723)	(△393)	(△456)	(7,116)	(7,179)
貸出金残高(未残)		3,280,027	56,794	121,539	3,223,233	3,158,487

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.62	△0.01	△0.08	1.63	1.70
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.48	△0.07	△0.01	0.55	0.49
	合計	2.15	△0.06	△0.08	2.21	2.23

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成27年 9月期	平成27年 3月期比	平成26年 9月期比	平成27年 3月期	平成26年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,012	430	239	1,582	1,773
	延滞債権額	53,679	367	△682	53,311	54,361
	3カ月以上延滞債権額	86	86	84	—	1
	貸出条件緩和債権額	16,050	△1,900	251	17,950	15,799
	合計	71,828	△1,016	△107	72,844	71,935
(部分直接償却額)		(6,864)	(△389)	(△481)	(7,253)	(7,345)
貸出金残高(未残)		3,266,668	56,063	120,936	3,210,605	3,145,731

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.64	△0.02	△0.08	1.66	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.49	△0.06	△0.01	0.55	0.50
	合計	2.19	△0.07	△0.09	2.26	2.28

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
貸倒引当金	11,076	284	△850	10,791	11,927
一般貸倒引当金	6,599	△476	△1,048	7,076	7,647
個別貸倒引当金	4,477	761	197	3,715	4,279

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
貸倒引当金	15,768	△153	△1,100	15,922	16,868
一般貸倒引当金	7,544	△790	△1,386	8,335	8,931
個別貸倒引当金	8,224	637	286	7,586	7,937

## (3) リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
			平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	70,562	△854	70	71,417	70,492
担保等保全額	(B)	52,485	△597	305	53,082	52,180
対象貸倒引当金残高	(C)	8,667	592	202	8,075	8,465
引当率	(C) / (A - B)	47.94	3.90	1.72	44.04	46.22
保全率	(B + C) / (A)	86.66	1.03	0.63	85.63	86.03

## (4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,376	313	818	10,063	9,557
危険債権	44,418	619	△1,094	43,798	45,513
要管理債権	15,968	△1,797	325	17,766	15,642
合計 (A)	70,763	△864	49	71,628	70,714

総与信残高 (B)	3,298,602	58,373	123,171	3,240,229	3,175,431
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.31	0.00	0.01	0.31	0.30
	危険債権	1.34	△0.01	△0.09	1.35	1.43
	要管理債権	0.48	△0.06	△0.01	0.54	0.49
	合計	2.14	△0.07	△0.08	2.21	2.22

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
危険債権  
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権  
破綻懸念先債権  
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件  
緩和債権に該当する債権

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
保全額 (C)	61,237	△22	483	61,259	60,753
貸倒引当金	8,739	580	182	8,158	8,557
担保等保全額	52,497	△602	300	53,100	52,196

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	86.53	1.01	0.62	85.52	85.91
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt;参考&gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分		担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高		
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,376	9,879	496	100.00	破綻先債権	1,328	
実質破綻先債権								
破綻懸念先債権		危険債権 44,418	34,011	3,930	85.41	延滞債権	53,266	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 15,968	8,606	4,312	80.90	3カ月以上 延滞債権	86	
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 70,763)	52,497	8,739	86.53	貸出条件 緩和債権	15,882	
正 常 先 債 権		正 常 債 権 3,227,839 (合計 3,298,602)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				合 計	70,562

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。  
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と  
した貸出金を対象としています。

## (6) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,280,027	56,794	121,539	3,223,233	3,158,487
製造業	338,820	16,415	19,332	322,405	319,488
農業・林業	2,633	△57	△57	2,690	2,690
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,222	△282	△296	3,504	3,518
建設業	139,589	△3,377	6,644	142,966	132,945
電気・ガス・熱供給・水道業	16,131	△145	3,662	16,276	12,469
情報通信業	16,938	947	609	15,991	16,329
運輸業・郵便業	128,241	14,753	12,448	113,488	115,793
卸売業・小売業	271,084	7,486	18,714	263,598	252,370
金融業・保険業	155,854	△2,200	22,792	158,054	133,062
不動産業・物品賃貸業	725,422	18,026	48,039	707,396	677,383
各種サービス業	243,193	2,858	11,850	240,335	231,343
地方公共団体	210,265	693	1,724	209,572	208,541
その他	1,028,635	1,677	△23,921	1,026,958	1,052,556

## イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成27年 3月期比		平成27年 3月期	平成26年 9月期
		平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,562	△854	70	71,417	70,492
製造業	9,607	370	△367	9,237	9,974
農業・林業	42	△1	△49	43	91
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,548	△511	△388	9,059	8,936
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	147	△20	△29	167	176
運輸業・郵便業	2,349	47	464	2,302	1,885
卸売業・小売業	9,107	69	1,732	9,038	7,375
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	16,165	△218	△563	16,383	16,728
各種サービス業	5,529	△751	△750	6,280	6,279
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	19,066	162	22	18,904	19,044

## ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	平成27年			平成27年 3月期	平成26年 9月期
	9月期	平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.15	△0.06	△0.08	2.21	2.23
製造業	2.83	△0.03	△0.29	2.86	3.12
農業・林業	1.59	0.00	△1.79	1.59	3.38
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6.12	△0.21	△0.60	6.33	6.72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.86	△0.18	△0.21	1.04	1.07
運輸業・郵便業	1.83	△0.19	0.21	2.02	1.62
卸売業・小売業	3.35	△0.07	0.43	3.42	2.92
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.22	△0.09	△0.24	2.31	2.46
各種サービス業	2.27	△0.34	△0.44	2.61	2.71
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.85	0.01	0.05	1.84	1.80

## (7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年			平成27年 3月期	平成26年 9月期
	9月期	平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
個人ローン残高	1,343,235	9,354	33,162	1,333,881	1,310,072
住宅ローン残高	888,228	2,079	12,793	886,148	875,434
その他ローン残高	455,006	7,274	20,368	447,732	434,638

## (8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	平成27年			平成27年 3月期	平成26年 9月期
	9月期	平成27年 3月期比	平成26年 9月期比		
中小企業等貸出金比率	76.74	△0.63	0.48	77.37	76.26